

野村総合研究所（NRI）は2017年11月16日、「金融デジタルトランスフォーメーションに挑む」をテーマに「NRI金融ITフォーラム2017」を開催した。

「デジタル化」の波は、いまや社会の隅々にまで到達し、既存のモデルや思考・行動は、根本からの変革を迫られている。それが「デジタルトランスフォーメーション」である。とりわけ、デジタルと親和性の高い金融ビジネスでは、業界の壁を越え、新しい感覚と発想で様々な試みが進められている。NRIは、デジタルトランスフォーメーションがもたらす新たな世界を、皆様とともに作り上げたいと考えている。その一環として、2017年の「金融ITフォーラム」では、NRIのデジタルトランスフォーメーションに対する取り組みをメインに紹介した。

ここでは、基調講演、特別講演をお引き受け下さった大和ハウス工業 代表取締役会長兼CEOの樋口武男様、PwCあらた監査法人 パートナーの辻田大様、日本テレワーク協会 専務理事の中山洋之様、野村アセットマネジメント ポートフォリオマネージャーの宮崎義弘様の講演を紹介するとともに、野村総合研究所 チーフエコノミストのリチャード・クーの講演を報告する。



先の先を読む経営 創業者石橋信夫に学ぶ

大和ハウス工業株式会社
代表取締役会長兼CEO 樋口 武男氏

大和ハウス工業は1955年に創業された。それから62年、創業時2,700万円程度だった売上高は連結で3

兆7,500億円となっている。これだけ規模が大きくなったのは、創業者石橋信夫のリーダーシップのもとで幅広い事業領域をもつことができたからである。当社には住宅会社というイメージがある



樋口 武男氏

と思うが、戸建て住宅の売り上げは全体の10%強に過ぎない。創業者精神を受け継ぎ常に新しい領域を取り込み変革を遂げてきた。

こうした変革は創業者のアイデアから生まれている。石橋は世の中の動きをよく見て変化の先を読み、新しい事をやる「創意工夫」の人であった。現場に足を運んで、現物を見て、そこから発想を得る。あるいは人の言葉など、常に周りのものからヒントを得ていた。家を建てるには土地が必要だと、大和団地株式会社を設立。車社会が到来すれば、郊外型の店舗が広まるとみて、流通店舗事業を開始。病院建設を機にその周辺事業を興すためシルバーエイジ研究所を設立する。このように、最初の商品、パイプハウスを端緒に倉庫や住宅の建築、宅地開発、流通店舗、リゾート、健康、環境・・・と次々に事業を拡大してきた。事業を開始するに当たっての判断の基礎となったのは、「世の中の役に立ち、多くの人に喜んでもらえるか」ということである。お金が儲かるか、ではない。

現在創業60年余りの当社は、創業100年で売上10兆円という目標を持っている。これは創業者の夢でもある。これを達成するためにも、今後やっていかなければならないのは一層の海外進出である。今はまだ17カ国30拠点、売上も2000億円程度だ。日本は人口が減少してきているが、海外の市場はまだまだ拡大する。伸び代がある。ただ、海外事業は請負事業だけではうまくいかない。販売する商品が必要である。その開発のためにもベンチャーへの投資を行っている。ベンチャー投資の判断基準は、目に見える「商品」と、「この人なら大丈

夫か」という“人”の判定である。“人”への投資とも言える。海外事業でも現地の企業と組んでビジネスを行うが、こうした投資や提携では、双方が良い条件にならないと事業がうまく行かない。相手の立場を考え、たてることが必要だ。

世の中はどんどん変化している。その中で、今までのやり方、従来型の発想をしていたのではダメだ。これからの変化を考えながら新規の事業や新商品を開発しなければならない。その際の基礎になるのも「多くの人に役立ち、喜んでもらえるか」ということだ。

将来にわたって企業を育てていくには、人を育てなければならない。そこで重要なのは、創業者のDNAを伝えていくことだ。当社の考え方の根本が変わってはいけない。創業者石橋信夫の改革の精神をずっと引き継いでいくことが必要だと考えている。

「顧客本位の業務運営に関する原則」とそれを取り巻く海外規制動向

PwCあらた有限責任監査法人
第三金融部（資産運用）パートナー 辻田 大氏

金融庁は2017年3月、「顧客本位の業務運営に関する原則」を公表した。この原則に取り組むとき、資産運用会社は当局の2つの問題意識を理解すべきである。

1つは、投信販売の現状への疑問である。テーマ型や毎月分配型など、投資家が十分理解した上で販売されているのか疑問視する。もう1つは、販売会社と運用会社の関係。特に両者が系列関係にある場合、顧客との利益相反について懸念を示す。こうした問題意識を念頭に、
1) 本当に顧客にふさわしい商品が販売されているか、
2) そうした商品を現場に届けるガバナンス体制やビジネスモデルが確立されているか、3) 運用力をもっと強化できないか、自問すべきだろう。

海外に目を向けると、顧客本位の市場を目指す取り組みは世界中で進展している。

米国労働省による新しいフィデューシャリーデューティー（FD）規則は、2017年6月に部分適用が開始された。ベビーブーマー世代の大量退職をふまえ、年金口座から個人退職勘定（IRA）への移管に関するアドバイスに規則を適用するため、FDを課される「フィ

デューシャリー」の定義が拡大された。

新規則に対応し、金融機関ではビジネスモデルを変えつつある。

1) 取引ベースから残高ベースへ手数料のシフト、2) 商品ラインナップの削減、商品



辻田 大氏

手数料の低下、3) 顧客のセグメンテーション化の進展（資産規模の小さい顧客のロボアドバイザーへの誘導など）、といった動きが見られる。また、新たに開発された、すべてのファンドで同一の販売手数料、12b-1手数料を課す「Tシェア」にも注目が集まっている。

欧州の第二次金融商品市場指令（MiFID II）では、2つのテーマが注目される。一つは、誘因規制である。販売会社が「独立した」投資アドバイスを顧客に提供する場合、ファンドからバックリベートを受け取ることが禁止された。英国、オランダではバックリベートを受け取らない業者も出てきたが、独仏などではもともと販社が独立しておらず、あまり変化は見られない。

もう一つは、プロダクトガバナンスの強化である。販売会社だけでなく商品組成会社（運用会社）にも適合性原則遵守の責任を負わせる。組成会社は想定する投資家層などを販社に伝える一方、販社は想定通り売られたかなどの情報を組成会社に提供する義務を負う。

こうした顧客本位の潮流は、不可逆なメガトレンドである。したがって冒頭の「顧客本位の原則」にも、コンプライアンスとしてではなく、ビジネスモデルを見直しそれをいかにマーケティングするかという視点で取り組むべきだろう。

金融ビジネスにおける「働き方改革」の成功要件～テレワークで働き方を変える～

一般社団法人日本テレワーク協会
専務理事 中山 洋之氏

ワークスタイルの変革が日本の重要課題となっている。少子高齢化や人口減少に対処するためだけでなく、企業にとっても、人材の獲得・維持、生産性の向上など

様々な観点から、全社で取り組む経営戦略上の課題となっている。中でもテレワークは、「多様な人材、多様な働き方」を実現するための有効な方法論である。



中山 洋之氏

テレワークは、ICT

を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方と定義される。働く場所がオフィスに加え、在宅、モバイル、サテライトオフィスに広がる。企業にとっては、上記の生産性向上や人材確保に加えてBCP対策、グローバル対応、オフィスコストの削減などの効果も期待できる。

2016年の調査では、テレワーク制度導入企業は全体の16%。米国の85%と比べると低いですが、ここ2、3年で導入企業は急増した。背景の一つは、ICTの急速な進化。リモートアクセスやコミュニケーションのツールが安価で利用可能となり、やる気があれば制度を導入できる環境は整った。もう一つの背景は、政府の強力な推進もあってテレワークへの関心が高まったこと。政府では、「テレワーク月間」、セミナー、表彰、助成金などさまざまな促進策を実施する。2017年からは毎年7月24日を「テレワーク・デイ」と称し、東京オリンピック会期中の混雑を予想して全国で一斉にテレワークを実施する運動を展開している。

テレワーク導入には、労務管理、執務環境、情報通信システムの整備が必要となる。しかしどれもハードルはそれほど高くない。週に1、2日程度なら労務管理制度の変更はほとんど不要で、まずやってみることで課題が見えてくるだろう。

それではテレワーク導入に向けて大事なことは何か。先進的導入事例から得られた4つのカギとなる要件を指摘したい。1つめは、「経営トップの強力な支援を得る」。2つめは、「対象者の拡大」。育児・介護に限定すると利用は進まないの、できるだけ一般の社員まで拡大した方がよい。3つめは、「中間管理職にも体験してもらう」。抵抗勢力ともいえる中間管理職に自ら実践してもらうと理解を得やすくなる。そして4つめは、「仕

事のやり方を変える」。テレワークではどこでもオフィスと同様に働けるように仕事のプロセスを見直すことも大事で、ペーパーレスは必須となる。

最後に、テレワークの導入について厚生労働省では「テレワーク相談センター」のホームページで情報提供を行うとともに、電話相談や労務管理専門家の派遣を無料で行っている。総務省には、ICTの専門家を無料で派遣する制度もある。ぜひ活用して欲しい。

AIによる株式売買判断支援の事例 ～自然言語分析の活用～

野村アセットマネジメント株式会社
ポートフォリオマネージャー 宮崎 義弘氏

野村アセットマネジメントは野村総合研究所と共同でAI技術の1つである「自然言語分析」を用いた株式売買判断業務支援システムの実証実験を実施した。



宮崎 義弘氏

ポートフォリオマネージャーの仕事はア

ナリストレポートやメール、ニュースなど大量のテキストデータを処理することから始まる。テキストに溺れているとも言える状況だ。「これらを先に読んで要約してくれるアシスタントがいたら」というのが最初の発想である。

今回実証実験を行ったシステムは、アナリストレポートやニュースなどについて、ポジティブ度が高い文書はプラス、ネガティブ度が高いものはマイナスの数値でスコア化する。スコアの絶対値が高いものなど、投資判断に影響を与えそうな文書を判別することで、業務の効率化に寄与することを目指している。また関連情報を幅広く見るため連想検索機能も実装した。

システムでは、ポジティブ／ネガティブのスコアとともに、1年前のスコアや過去6ヶ月のスコアの変化などのサブ指標と、記事の要約が表示される。実際に利用する際は、スコアおよび要約とレーティングの整合性をチェックする。スコアがポジティブなのに売り推奨に

なっているものなど、整合的でないものには何かがあるはずで、そうしたレポートを優先的に見る。また時系列でみて中立からスコアが継続的に上がって（下がって）いるものなども注目して見ている。

レポートの定量化によって、アナリストの傾向を見ることが出来る。ずっと強気あるいは弱気のアナリストを見分けることも可能だ。さらに、スコアを継続的にみること、レポート内容の小さな変化やメッセージを捉えられると考えている。投資判断は変えていないのにスコアが変化している場合などから、収益率の予測等に繋がられる可能性もある。人間では見つけられない運用機会をAIを利用して機械が発見する、ということも将来的には可能になるかもしれない。

今回の実証実験では、大量のレポートを短時間に処理するという業務効率化の目的を達成できた。1日4～5時間かかっていた情報収集業務が2～3時間に短縮され、非常に助かっている。課題は、まだポジティブ／ネガティブの分類が難しいものがあることだ。主語がはっきりしないものや短文などは苦手なようだ。また連想検索をどう利用していくかという点も研究を要する。

AIを用いた実証実験では、目的を明確にしゴールを実現可能なものに設定することが肝要だ。AIの限界を見極めて、精度を常にウォッチするなど、モニタリングの仕組みや体制も必要である。

トランプ政権の誕生と戦後レジームの見直し

株式会社野村総合研究所
主席研究員 チーフエコノミスト リチャード・クー

トランプ氏が米大統領に当選してちょうど1年になるが、メディアの報道を見てみると、この間は混乱ばかりが広がっているように見える。しかし、米中西部などトランプ氏に投票した人々から見ると、同氏は、貿易や金融の自由化による米経済の成長から取り残された不満を代弁してくれる貴重な存在であり、この点をトランプ氏は巧妙に突いて当選した。

こうした米政治の変化は、金融市場において、特に為替レートに影響を与えている。米ドルは当初、同国の金融政策の正常化に伴ってドル高方向に進むと見られてい

たが、実際には大きく動いていない。トランプ大統領は同国の貿易不均衡の是正を重要視しており、いつ同大統領の予先が為替レートに向かうのかが読みきれないからだ。

そのトランプ大統領

が掲げる経済政策のうち、インフラ投資や税制改革は今の米経済に合っている。企業は本来ならカネを借りる側にいるはずだが、今の米国では、バブル崩壊後の日本企業と同様に、低金利下でも貯金をしている。

日米などの先進国の企業がカネを借りなくなったのは、バブル崩壊後のバランスシート調整だけでなく、先進国が新興国に追われる経済になったことで資本のリターンが低くなったことが大きい。すると、先進国内では民間の投資が少なくなり、それに伴って自ずと長期金利が低くなる。

このため、新興国に追われるようになった先進国では、バランスシート不況に陥っていなくても、金融政策の効果が弱くなり、代わりに、政府による財政政策の役割が大きくなる。その場合、政府は低下した長期金利よりも高いリターンが得られるプロジェクトを見つけることが求められる。政府がそのような案件に投資をしていけば、一時的には政府債務が増えても最終的には国民の負担にならないからだ。

その一方で、先進国の中央銀行は今後、従来の経済学の発想で供給してしまった過剰準備を如何にして回収するかが大きな課題になる。米国の中央銀行であるFRBはこの10月から量的緩和の縮小を始めたが、FRBの保有債券が償還を迎えた時にFRBが再投資をしないと、政府はその分の借換債の資金を民間から新たに調達する必要がある。

金融市場の多くはまだこのからくり気づいておらず、結果的に何も起きない可能性もある。しかしながら、今述べたように、量的緩和の縮小時にはその国で実質的な新規国債の発行が増える点には注意しておくべきだろう。



リチャード・クー

講演プログラム

基 基調講演 特 特別講演

11:00 12:05	ご挨拶 此本 臣吾 代表取締役社長	特 先の先を読む経営 創業者石橋信夫に学ぶ 樋口 武男氏 大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長兼CEO 大和ハウスグループは、創業者・故石橋信夫氏の夢「100周年に10兆円企業群」の実現を目指して進んでいらっしゃいます。創業者から直接薫陶を受け、実践的経営を学んだ樋口武男氏に、人材育成を経営戦略の柱に据え、現場主義やスピード重視などの創業精神を次世代へ引き継ぎながら、さらなる成長を目指して「あ・す・ふ・か・け・つ・の」(安全安心・スピード・福祉・環境・健康・通信・農業)をキーワードに、世の中に役立つ新たな事業へ取り組む経営戦略をお話しいただきました。
12:05 - 12:40 ランチブレイク		
12:40 14:10	基 トランプ政権の誕生と戦後レジームの見直し リチャード・クー 主席研究員 チーフエコノミスト	米トランプ政権は、米国が戦後一貫して推し進めてきた自由貿易体制の見直しを目指しています。これは、米国の中央銀行が目指す金融政策の正常化とともに、世界を大きく揺るがしかねない事態へと発展しかねません。このような大きな不透明感が渦巻くなかで世界経済はどのように進んでいくのかを紐解きました。

	金融業界全般	証券	銀行	
14：30 15：20	デジタルが拓く金融の近未来像 林 滋樹 常務執行役員 金融ITイノベーション事業本部長 デジタル化はあらゆる産業の在り方を変えており、金融もその例外ではありません。業界構造、顧客接点、商品・サービス設計、プレーヤーなど、あらゆる側面に変化をもたらすデジタル化の時代に、金融機関に求められる戦略とは何か？また、NRIがどのように貢献できるのかについてお話しました。	リテール証券ビジネスの働き方改革 山崎 政明 経営役 証券ソリューション事業本部 副本部長 日本の人口動態・世帯構成の変化が進むなか、各企業は働き方改革を通じた付加価値向上の実現を求められています。本セッションでは、リテール証券会社の皆様の働き方改革実現に向けた考察をするともに、NRIの今後のサービス展開を紹介しました。	銀行に求められる2つの改革とNRIの取り組み～ビジネス改革・IT部門構造改革にむけて～ 小池 裕 経営役 金融ソリューション事業本部 副本部長 日本の銀行には、ビジネス改革とそれを持続させるためのIT部門構造改革が求められています。この2つの改革を支援すべくNRIが提供するビジネスプラットフォームや構造改革支援（内製化推進、運用高度化、データ分析力強化、AI/RPA活用強化）について紹介しました。	
15：35 16：25	金融サービスを変えるのは誰か？ 横手 実 執行役員 金融ITイノベーション事業本部 副本部長 あらゆる産業は、ビッグデータ・AI・IoTの登場により大きな変化の渦中にあり、競争相手、ビジネスモデル、サプライチェーン、すべてが変わりつつあります。変化が先行する実体経済のなかで、金融はどのような役割を果たせるのか？NRIの構想を事例を交えて紹介しました。	個人が適切な資産形成を行う社会における資産運用サービスの役割 金子 久 金融ITイノベーション事業本部 事業企画室 上級研究員 近年、個人に資産形成を促す制度の導入や拡充が行われてきています。これら制度が浸透していく中で、今後、金融リテラシーが高く資産形成に理解のある層が増えてくることが予想されます。これら新たな層がどのようなサービスを求めるようになるのかについてお話しました。	ゴールベース資産管理のデジタル・トランスフォーメーション～現在と近未来～ 吉永 高士 NRIアメリカ 金融研究室長 米国で90年代後半から普及してきたゴールベース資産管理モデルは対面証券販売を金融サービスの「勝ち組」へと導きましたが、その更なる成功を後押しするFinTech技術の本格活用は始まったばかりです。日本の「貯蓄から資産形成へ」の実現に向けた示唆とともに、米国の現状と近未来を解説しました。	銀行のデジタルビジネスの成否を握るITプラットフォーム 北川 園子 経営役 金融ソリューション事業本部 副本部長 金融機能のアンバンドリング・リバンドリングが進む中、金融機関には各社の強みをいかしたデジタルビジネスが求められています。API活用や有望なFinTechサービスの組み込み等、柔軟なサービス拡張を実現するNRIのデジタルバンキングプラットフォームを紹介しました。
16：40 17：30	次世代ブロックチェーン技術～金融ビジネスへのインパクトとNRIが目指す貢献～ 畑島 崇宏 金融ITコンサルティング部 上級システムコンサルタント NRIは2015年より他社に先駆けてブロックチェーン技術に取り組んできました。昨今の利活用動向を俯瞰した上で、次世代ブロックチェーン技術について、想定されるロードマップと金融に与えるインパクトを考察しました。また当技術への貢献についてNRIの目指す姿を説明しました。	ディスクロージャー制度改革の現状と展望 大崎 貞和 未来開発センター 主席研究員 2017年5月の金融商品取引法改正で導入されたフェア・ディスクロージャー・ルールの内容と求められる対応を論じるとともに、6月に策定された政府の「未来投資戦略2017」に盛り込まれた課題（様々な開示制度の一体化、ESG開示、四半期開示など）の検討状況を紹介し、今後の展望を試みました。	金融デジタライゼーション時代の「金融・IT難民」への対応 中川 慎 金融コンサルティング部 上級コンサルタント 金融に関するリテラシーが低く、インターネットによる情報収集にも馴染みのない「金融・IT難民」は日本人の2割程度で、60～70代がその多くを占めています。デジタライゼーションを進めつつ、どのように「金融・IT難民」に対応していくべきか、生活者調査と海外事例から考察しました。	金融機関の事業推進・リスク管理のグローバル化と海外ソリューション活用の要諦 佐藤 裕司 金融グローバル事業推進部 グループマネージャー 金融機関の事業推進・リスク管理等のグローバル化に伴い、海外の先進的ソリューションによる課題解決が選択肢としてクローズアップされています。本セッションではリスク管理ソリューション「OFSAA」のNRIでの活用実績から、海外ソリューションの実態や必要なクイパビリティ等を紹介しました。

11:00
|
12:05

12:40
|
14:10

<略歴>

1938年兵庫県出身、関西学院大学法学部卒業、鉄鋼商社に入社するも、事業家を目指し厳しい修行を求めて1963年大和ハウス工業に転職。1984年に取締役就任。常務、専務を経て、1993年、多額の有利子負債に苦しんでいた関連会社の大和団地社長に就任。2年目に黒字化し7年後には復配を達成した。2001年4月、大和ハウス工業と大和団地の合併を機に社長に就任。同社を業界トップメーカーの地位に導いた。2004年4月代表取締役会長兼CEOに就任（現）。

<略歴>

1954年神戸生まれ。76年カリフォルニア大学バークレー校卒業。専攻は政治、経済。米国連邦準備制度理事会（FRB）のドクター・フェローを経て、81年ジョンズホプキンス大学大学院経済学博士課程修了。同年ニューヨーク連銀入行後、84年野村総合研究所入社。経済調査部、投資調査部等を経て、現職。日経金融新聞（'95、'96、'97）や日経公社債情報（'98、'99、'00）のエコノミスト・ランキングで第一位。全米ビジネスエコノミスト協会（NABE）アブラムソン賞受賞（'01）。

保険	資産運用		次世代インフラセッション	
クラウド時代の保険システムの姿	資産運用会社の投信ビジネスの為にNRIができること	日本の資産運用ビジネス：2016年度のレビュー		14:30 15:20
松本 晃 執行役員 保険ソリューション事業本部 副本部長 国内の保険事業環境が厳しい中、IT面では、膨大な既存資産の管理、コスト構造の変革や事業展開への機動性確保が業界の共通課題となっています。その解決策として、クラウドの活用が有力な選択肢になりつつあります。今後の保険システムについて、NRIが考える仮説・取り組みを紹介しました。	藤田 勝彦 常務執行役員 資産運用ソリューション事業部長 横島 豊 資産運用サービス事業部長 畑中 豊 資産運用プロジェクト室長 小室 秀夫 投資情報サービス事業部長 久木 善雅 資産運用サービス事業推進部 上席システムコンサルタント 資産運用業界、特に投信ビジネスにおいては、この1年間で様々な動きがありました。中でも、投信ビジネスの更なる発展に向けては、フィデューシャリー・デューティーへの取り組みに注力することが必要と考えます。資産運用会社の皆様のサポートするNRIの施策について説明しました。	金子 久 金融ITイノベーション事業本部 事業企画室 上級研究員 日本の資産運用業界の動向をレビューするとともに、NRIが実施している運用戦略・商品調査、アンケート調査等に基づき、顧客セグメントごとの動向、求められるサービス・商品等について考察しました。		
ソニー生命の情報システム戦略～ドライビングフォースへのシフト～	「顧客本位の業務運営に関する原則」とそれを取り巻く海外規制動向	資産運用会社のバックオフィスの変貌と求められる対応	マルチクラウドにおいて取り組むべきシステム運用の姿	15:35 16:25
長谷川 樹生氏 ソニー生命保険株式会社 執行役員常務 ソニー生命は、「ライフプランナーバリュー」をスローガンとして「日本中のお客さまを一生面倒看する」ためにオーダーメイドの生命保険を提供し成長してきました。情報システムの構造改革によりITを経営のISSUEからdriving forceへどのようにシフトさせたかについてお話しいただきました。	辻田 大氏 PwCあらた有限責任監査法人 第三金融部（資産運用）パートナー 平成29年3月30日に金融庁より「顧客本位の業務運営に関する原則」が公表されました。本セッションでは、米国DOLフィデューシャリー・ルールや欧州のMiFID IIといった海外における規制動向をふまえて、今後想定される資産運用業界への影響についてお話しいただきました。	古賀 智子 資産運用サービス事業部 グループマネージャー 前田 明彦 投資情報サービス事業部 主任コンサルタント 和村 雅義 NRI-PI投資顧問サービス事業部長 資産運用会社では、フィデューシャリー・デューティーへの取り組みに向け、ミドルバックオフィス業務の大きな変革が求められています。本セッションではバックオフィス業務にフォーカスをあて、更なる効率化や新たなファンド組成をサポートするサービスを紹介しました。	竹本 具城 執行役員 クラウドサービス本部長 AWS、AZURE、GCPとパブリッククラウドの選択肢が広がる中でプライベートクラウド環境も含めた「マルチクラウド」が主流になりつつあります。この「マルチクラウド」におけるシステム運用の目指すべき姿に合わせたNRIのマルチデータセンター運用（MDC運用）の取り組みを紹介しました。	
シリコンバレーにおける真実と実践～InsurTechの創造に向けて～	AIによる株式売買判断支援の事例～自然言語分析の活用～	資産運用業界の更なる効率化に向けた共通プラットフォーム構想	金融ビジネスにおける「働き方改革」の成功要件～テレワークで働き方を変える～	16:40 17:30
樹田 秀芳 保険ソリューション事業本部 統括部長 兼 保険プロジェクト推進室長 南本 肇 NRI IT Solutions America, Inc. General Manager NRIは2016年秋より、シリコンバレーのエコシステムに入り込み、保険業界にイノベーションを起こす取り組みを始めました。NRIのInsurTechの取り組みを紹介しながら、保険会社の皆様のイノベーション創造に向けた総合的支援プログラムを提案しました。	宮崎 義弘氏 野村アセットマネジメント株式会社 ポートフォリオマネージャー 梅津 佑介 資産運用サービス事業部 上級コンサルタント 野村アセットマネジメントとNRIが共同で実施したAIによる株式売買判断支援の事例より、AIの基本的な概念から自然言語分析の考え方について解説しました。また野村アセットマネジメントよりAIを活用する際のポイントや注意点などについてご紹介いただきました。	河村 貴志 資産運用サービス事業推進部 上級システムエンジニア 高城 広平 資産運用サービス開発部 グループマネージャー 馬場 崇充 資産運用サービス事業部 上級システムコンサルタント 資産運用会社の皆様がコアビジネスに注力するためには、共通のビジネスインフラが必要と考えます。クラウド技術を利用した共通IT基盤構想と、資産運用会社と業態を跨ぐ複数会社間での情報連携を容易にするネットワークインフラについての今後の展望を説明しました。	中山 洋之氏 一般社団法人日本テレワーク協会 専務理事 岩村 優子 クラウドサービス統括部 上級システムコンサルタント 政府発表「働き方改革実行計画」における改革の柱の一つである「テレワーク」。ICT技術進化により、これまで実現できなかった新しい働き方が可能になります。テレワーク導入を進める際に直面しがちなボトルネックと成功に導くための要件を事例を交えて紹介しました。	